

高商連ニュース

共謀罪は絶対廃止！ 19日行動・平和大行進

安倍政権は、共謀罪を6月15日未明に法務委員会の審議と採決を省略し、参議院本会議で、今まで以上に横暴極まりない強行採決を行いました。6月19日(月)は香美市革新懇主催の「19日行動」で13名が参加しました。

山崎会長は全商連が政府に提出した「共謀罪の採決に抗議し、廃案を要求する談話」を紹介し「共謀罪は表現の自由・思想の自由を侵害する違憲立法である」と指摘し、「277の適用犯罪には、所得税法・法人税法・消費税法等と中小業者の営業や取引に関わる重要な法律も含まれているため、みんな共謀罪の内容を知ることが重要。そのうえで廃案に追い込もう」と呼びかけました。

他にも役員2名が訴えのマイクを握り、大野さんは「うちの子もよその子も戦争に行かせない。社会全体が政府に委縮してしまえば若者が再び戦場で生命を犠牲にする歴史が繰り返される。市民を日常的に監視し、人権が蹂躪される社会の到来は許されぬ。共謀罪の廃案に向けて、みんな声をあげよう。」と訴えました。

森田さんは「政府は共謀罪の必要性をTOC条約(国際組織犯罪防止条約)締結・テロの未然の防止を口実にしたが、日本はすでにテロ防止に関する13の国際条約を締結済みであるため、政府の論拠は崩れている」と主張。さらに「人権侵害への懸念の意を表した国連の意見書や、国民・野党の反対の意見に耳を貸さない数の力による暴挙は、日本国憲法前文と第13条(幸福追求権)にも反している」と強調しました。

同日夕方5時15分からは香美市役所に集合し、国民平和大行進に参加し



共謀罪は絶対廃止！

マイクを握り訴える香美郡民商役員
左から、大野幼子理事、山崎龍太郎会長、森田雄介理事

ました。今年、香美市はコースを変更し、土佐山田町の商店街からあけぼの街道を回りました。天気も良く、買い物帰りの人や、散歩中の人などに核兵器廃絶を訴えて歩きました。翌20日は香南市役所から旧赤岡支所へ、雨の中、平和行進しました。お疲れさまでした。(6/26香美郡民商会報)

徳島の共同墓所見学会

徳島県の生活と健康を守る会は、「子どもが県外にいる」「一人ではお墓を持ってない」「亡くなって入るお墓がないので心配」との、会員の要望から、共同墓所を作りました。

関心のある方参加してみませんか。

- 7月21日(金)午前8時 ■高知市上町2丁目・山原資料館集合 ■参加費1000円 ■昼食は各自負担
- 参加希望の方は7月14日までに高商連事務局にご連絡ください。

国保料払えば生活保護基準以下に ＝また、高知市「国保のしおりで」＝

6月に入り、国民健康保険(国保)加入者には、新年度の国保料納付書が届けられています。保険料額を見て、多くの方が「高い!」と感じているのではないのでしょうか。

国保負担、実態浮彫り

平成28年度高知市「国保のしおり」に掲載された国保料の計算表で実証してみると、

◎夫(30歳)給与収入270万円、妻(28歳)給与収入60万円、子(10歳)の3人世帯の場合(収入合計330万円)

国保や税対象の収入とされる認定額は268万320円で、国保料は①27万3,350円、県市民税が②7万8,000円となり、合計35万1,350円は収入の14%です。国保料を差し引いて③240万6,970円、県市民税も差し引くと④232万8,970円になります。

◎同様に、3人世帯の生活保護基準額は⑤243万150円(家賃4.2万円/月含む)ですので、上記の世帯は、生活保護基準より年間10万1,180円(③国保のみでも2万3,180円)も低い生活費で暮らさねばならないこととなります。

H26年9月議会で、同様の事例を指摘され「不適切なケ

ース」と答弁していますが、まさに国保料を払えば、憲法で保障されている最低生活以下の暮らしになるという、本市の国保料の「実態」が改めて浮き彫りになりました。

自営業者、さらに過酷

自営業者の場合は、さらに過酷です。同じ世帯で同額の収入330万円を当てはめると、◎妻の白色申告専従者控除86万円を差し引いて、国保賦課所得は244万円となり、国保料35万9千円、所得税6万6千円、住民税14万2千円で、何と、合わせて56万7千円となり、収入の17%に達します。国保料の負担引き下げの願いはより一層切実です。

都道府県化で徴収強化?!

これまで市町村が担ってきた国保事業は、来年度から都道府県化され、県から市町村に「標準保険料率」が示され、国保事業に必要な費用が「納付金」として割り当てられることとなります。市町村は住民に国保料を賦課・徴収して県に納付しますが、納付金は収納状況にかかわらず、100%完納が義務づけられるため、市町村による滞納者への差し押さえや保険証の取り上げによる収納対策の強化や、給付費削減など、市民の命を脅かす事態が懸念されています。

6月議会では、今でも払えば生活保護基準以下となる高すぎる国保料や窓口負担の軽減を図り、都道府県化されても、誰もが安心して医療にかかれるよう、その対策をたします。(6/18浜口かず子(高知市議)・おひさまだより)